

平和市長会議

へ急いで加盟を



「平和市長会議」は、核兵器の廃絶と

世界平和を願って、広島・長崎の市長が全世界の都市に呼びかけて、1982年に設立された。

現在、134カ国3047都市が加盟し、十勝管内の10市町が参加して半数を超えている。

オバマ米大統領は、今年4月チエコのプラハでの演説で、核兵器の廃絶を全世界に呼びかけ、核廃絶に展望を開いた。

我々も長年にわたり原水爆禁止世界大会に代表を送るなど運動を続けてきた。

幕別町も「平和非核宣言」の町として、この時期に急いで「平和市長会議」に加盟し、核兵器廃絶と世界平和に貢献すべきと思うがどうか。

町長

昨年、第3回定例町議会において、増田議員より「平和市長会議に加盟し、核兵器廃絶と世界平和に貢献すべきと思うがどうか。」というご質問、ご提言をいただき、その後、平和市長会議の活動内容や加盟市町村の状況などを調査し、加盟について検討を進めてきました。

盟し、核兵器廃絶に向けて他都市と連携してはどうか」というご質問、ご提言をいただき、その後、平和市長会議の活動内容や加盟市町村の状況などを調査し、加盟について検討を進めてきました。

本町は、同会議の設立目的や各種の活動内容などを検討した結果、「唯一の被爆国として、核兵器による

悲劇を二度と繰り返してはならない」ということを他の市町村とともに訴えていくことは重要であると考え、本年8月に加盟の申請を行い、9月1日に加盟の認定を受けたところであり、今後とも核兵器廃絶に向けた取り組みを、さらに継続していきたいと考えている。



日豪・日米FTA問題と

今年の冷湿害対策の強化を



長い間の自民党政権の輸入自由化政策

によって、農業は大きな困難を抱えている。これまでの政権は、日・豪FTA交渉をすでに9回実施して、農畜産物の輸入自由化をさらに進めようとしている。

民主党中心の次期政権は、それよりも影響の大きい日・米FTAの締結促進を公約にしている。あらゆる

運動を展開して、阻止すべきと思うがどうか。

また、今年の冷湿害は近年ないほどの状況だが、来年の営農が可能となるよう次の努力をすべきだ。

政府に対しては、政府資金の償還猶予、肥料飼料の高値安定に対する支援策強化、基盤整備計画の前倒し実施の要請など。

また、町として冷湿害の

実態調査と明渠・暗渠の補修を含めた整備の検討。畜産・酪農家に対する水道料金、金の思い切った引き下げ。農協とも連携して、来年の営農が可能となるよう資金の手当等の実施。以上真剣な対応を求めるがどうか。

町長

農畜産物に関わる関税が撤廃されるようなことになれば、幕別町や北海道はもとより、日本全体の農業や経済に及ぼす影響は甚大であり、こうしたことから、日豪FTAについては引き続き町村会や議長会などと足並みをそろえ、農畜産物の除外に向けて強く働きかけ、もし仮に日米FTA交渉が行われるようなことになれば、あらゆる方面に強く働きかけていきたいと考えている。

政府資金の償還猶予を要請することについては国が、「日照不足・低温等対策連絡会議」を設置し、関係金融機関に対して資金の円滑な融通を行うことや既貸付金の償還猶予等の措置が的確に講じられるようにするよう依頼することを決定し、

すでに関係機関に通知されているところであり、被害にあわれた農家の方々に對する農業関係制度資金の償還猶予などの措置は的確に講じられると考えている。

湿害対策としての基盤整備事業は、本町の基幹産業であります農業の振興上、生産性を高め安定した農業経営を確立するために欠かすことのできない事業であり、事業効果が低減となれば、繰り返す事業を実施しなければならぬものであると考えている。

畜産・酪農に対する、水道料の引き下げについては、現状の簡易水道事業の経営については、一般会計からの多額の繰入金によって賄われている状況にあるため、料金の引き下げについては難しいものと考えている。

来年度の営農が可能となるよう、これから収穫が終わって、農作業が一段落した後、いろんな問題について、農協やゆとりみらい21推進協議会をはじめ、関係機関と連携をより密接にしながら対応を考えていきたいと思っています。